

## 「生物多様性や生物多様性の保全を活用した防災・減災と企業活動に関する調査・研究」

大正大学地域構想研究所／IUCN 日本リエゾンオフィス 古田 尚也

### 調査研究の目的

2015年3月に仙台で開催された第3回国連世界防災会議で採択された「仙台防災枠組み2015-2030」は、2030年に向けた各国政府や国際機関、民間団体や企業が共通の目標とする国際社会の防災・減災に関する共通目標である。この、仙台防災枠組みでは、防災・減災に関する生態系や環境保全の役割が、従前の「兵庫行動枠組み」以上に強調されている。また、2014年10月に韓国で開催された生物多様性条約COP12では、「生物多様性と気候変動と防災・減災」と題した決議が採択され、また、2015年6月にウルグアイで開催されたラムサール条約COP12でも「湿地と防災・減災」と題する決議が採択されるなど、自然環境分野の国際条約においても防災・減災に関するテーマが議論されるようになってきた。こうした背景のもと、本調査研究は、昨年に引き続き、生態系や生物多様性の保全を活用した防災・減災の手法について、海外の最新の事例の調査研究を実施し、日本の政策や企業活動への示唆を得ることを目的に実施したものである。

### 調査研究の方法

昨年度の調査では、生態系や生物多様性の保全を活用した防災・減災と企業活動に関して、政策面、実践面で取り組みが進んでいる米国とシンガポールを訪問したが、本年度は米国ニューヨーク・ニュージャージー地域を対象にして再度関係先へのインタビュー調査やプロジェクト実施地の現地調査、ならびに補足的な文献調査を実施した。

### 結果の概要

ニューヨークやニュージャージーでは、下水道の越流水対策としてのグリーンインフラの導入や気候変動対策としてのレジリエンス向上などのために、様々な形で自然の力を生かす取り組みや自然再生・環境再生が進んでいる。特に、そこではベンチャー企業やNPOといった民間の力が大きな役割を果たしていることが印象的だ。こうした主体が、クリエイティブィティや多様な関係者をつなげる力を発揮しつつ自然の持つ様々な機能が都市の中で融合することで、より一層魅力的な街づくりや地域経済の活性化につなげていることが明らかになった。

例えば、ブルックリンやクイーンズ地区で屋上農園を経営するブルックリン・グランジは、都市の中で趣味ではなくビジネスとして成り立つ農業を始めることを決断し、クイーンズ地区のビルの屋上に2010年に農園を整備したことを皮切りに、2012年には、ブルックリ

ン地区に約 6,500m<sup>2</sup> の広さを持つ 2 番目の屋上農園を開園し、現在 14,000m<sup>2</sup> の広さを持つ 3 番目の屋上農園を整備しているところだという。スタートアップから 7 年で、フルタイムのスタッフ 15 人を雇用し、年間売り上げ約 2.2 億円の規模のビジネスにまで育てることに成功している。同時に、屋上農園は下水道の越流水対策にも貢献することから、ブルックリン・グランジの 3 つの屋上農園のうち 2 つも、このグリーンインフラ計画に基づいてニューヨーク市から合計約 2 億円の支援を受けて整備された。

また、ブルックリン地区のグワナス運河は以前から水質汚染が深刻な課題となっており、2010 年に環境保護庁によるスーパーファンド法の対象に指定され、周辺の工場に運河の浄化命令が下された。これによって、現在、運河の底に堆積している汚染物質の除去作業が進められている。同時に、グワナス運河に流れ込む合流式下水道からの越流水による汚染を防ぐために、ニューヨーク市のグリーンインフラ計画に基づき、運河の集水域に数多くの雨庭やスポンジパーク、透水性舗装などの整備も現在進められている。こうした様々な計画の中心となっているのが地元の NGO グワナス運河コンサーバンシーである。

ニュージャージー州のホーボーケン市では現在グリーンインフラの考え方を積極的に取り入れた総合戦略を策定し、関連プロジェクトを次々に実行に移している。このため、市役所職員自らが共同議長となり、連邦政府、州政府、市政府の関係者、コンサルタントや専門家など約 50 名で構成されるグリーンインフラ委員会を立ち上げ、その普及に向けて定期的に勉強会を開催し、関係する様々な部署や組織の壁を取り払おうとしているとのことであった。

マンハッタンのバッテリーパークからフェリーでほんの数分で到着するという近きにあるガバナーズ島は、1783 年から 1996 年まで軍や沿岸警備隊の拠点として利用されてきた島であるが、1996 年に沿岸警備隊の撤退が決まると、ニューヨーク市民が中心になって跡地を公園にする運動が始まり、1996 年から 2003 年にかけて、市民グループによってこの廃棄された島内をめぐるツアーなどが盛んに催された。こうした活動が実り、連邦政府は 2003 年に約 70ha のこの島の大半の部分をニューヨーク市に 1 ドルで譲渡し、現在は公園として再整備された。

わが国でも、2015 年に国土形成計画ならびに社会資本整備重点計画の中にグリーンインフラの概念が初めて位置づけられた。また、環境省が 2014-2015 年度にかけて、生態系を活用した防災減災に関する検討会を実施し、その成果が公表された。また、JICA も Eco-DRR に関する調査研究を実施するなどこうしたアプローチに関する関心は高まりつつある。

しかし、わが国の場合では米国などの事例と展開と比較すると、特に NGO や企業などの民間セクターの動きが弱いように見受けられる。米国では NGO や民間企業の働きによって、省庁の縦割りや行政の階層のギャップが打ち破られ、また、ひとつの取り組みが多様な効果や機能をはっきしているように見える。わが国においても、本分野における NGO や企業のより一層積極的な活躍が期待される。